

地方社会運動・労働運動史研究序論 (中)

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 橋本, 哲哉 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/18356

地方社会運動・労働運動史研究序論(中)

橋 本 哲 哉

目 次

- I 地方社会運動・労働運動史研究の課題
- II 地方社会運動・労働運動史研究の概要
 - 1. 北海道・東北地方
 - 2. 関東地方
 - 3. 北陸・甲信越地方
 - 4. 東海地方(以上前号)
 - 5. 近畿地方
 - 6. 中国地方
 - 7. 四国地方
 - 8. 九州・沖縄地方(以上本号)
 - 9. 補遺(以下次号)
- III 諸研究の一応のまとめ

前号に引き続き、近畿地方(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)、中国地方(鳥取、島根、岡山、広島、山口)、四国地方(徳島、香川、愛媛、高知)、九州・沖縄地方(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)の各府県の社会運動・労働運動史研究、文献の整理をおこなう。なお、本稿末の基本文献目録もその順番に作成してあるが、頭書の番号は前号に続いたものとなっている。前号目次では、北陸・甲信越地方まで述べたことになっているが、誤りで、本号目次のように訂正する。

5. 近畿地方

戦前期の、とくに昭和ファシズム期において、社会および社会運動という言葉は弾圧の対象にさえなったことは周知の事実である。(42)はそうした状況下で刊行されたきわめて貴重なもので、筆者はこれと同類の他例を知らない。基本文献目録をみてもわかるように、社会運動史という名称を冠するものはいずれも戦後版である。刊行年が1934(昭和9)年であることにも注意願いたい。このような文献が存在しえた理由のひとつには、その内容が事実の記録に徹しており、評価の部分がきわめてわずかであることが考えられる。その意味では、協調会『最近の社会運動』(1929年刊)と類似した扱いをうけていたとも推測できる。もうひとつの理由は著者が大津市会議員、滋賀日日通信社社長という肩書きを有していたことにもよるのであろう。

構成は各種社会団体の結成、各種団体活動史、労働運動、県下のメーデー、農民運動、電灯料値下運動、学生運動、水利汚水問題、漁民運動と続き、巻末に本県無産運動の現状並に活動状況という1頁余の項目で締めくくられている。労働運動の項の分量が最も多いが(65頁分)、その中には「魚屋の紛擾問題」という項があったり、「艶めかしいストライキ」としてパー女給のサボタージュが含まれていたりしている。地方における労働運動の把握の仕方に吟味を必要とするようである。他方、各社会団体の動向として俸給者協会、コック組合、民衆保健組合といったユニークなものを取り上げ、電灯料値下げ、学生、水利汚水、漁民運動といったような巾広い社会運動への視野も示している。それぞれは1926(大正15)年から1934年迄の編年体構成され、また資料の典拠は県内の新聞記事であるようである。

著者の矢尾喜三郎は序文の中でも自己について語っておらず、「働きたく共働くべき仕事を追われた失業者の餓死苦と、働いても食へない労働者の賃金と農民の物価下落に苦しむ生活難を叫ばしめ、一切の大衆は自ら生きる途を求めてゐる」と述べる程度で、社会運動にどのような関心を有しているのか判然としない。他者の序によると「君は大津市の産。京都二中を経て、立命館大学に学び、法科を修めて昭和二年卒業、直ちに社会運動に身を投じ爾来十余年社会改造を旨として、孤墳奪鬪」とあり、また「滋賀県人は無産者の盟兄と呼び労働者は、若き救主と敬慕しつつある」とも書かれている。

しかし巻末の本県無産運動の現状並に活動状況の項にはそうした著者の来歴をうかがえる部分はない。

(注1)
対象時期は前述したように10年弱であるが、内容は詳細である。そのため、(43)はこの(42)の記述より作成されている。したがって年表部分は1926年以降で、1975(昭和50)年までを記録している。

『京都地方労働運動史』(44)の編著者の渡部徹は日本労働運動史の代表的研究者である。渡部はみずから京都地方労働運動史編纂会を組織し、この(44)はそこに集まった活動家、関係者、研究者の共同調査・研究の成果である。

渡部は「編者はしがき」を「地方労働運動史はどのように編さんすべきか? 本書の執筆にかかったときから今日まで2年余の間、たえず私の脳裡にこびりついている問題である。本書は私なりの一つの試みである。これが唯一最上の方式と考えているわけではない」と述べることははじめていっている。そして編さんの基本的な考え方として、(注2)農民運動、文化運動、学生運動などは必要最小限度にとどめたこと、紙幅と実際の運動上の比重、役割が常に相関しているとは限らないこと、したがって重要でもよるべき資料が乏しければ単なる指摘にとどめざるをえないこと、全国的動きを京都の動きや人物がリードしたり関連したりする場合には出来るだけくわしく紹介することを挙げている。とくに最後の点を中心に若干の検討を後にするが、渡部ならではの配慮がなされているといえよう。

編別と各編の頁数および章数をまず掲げると次のようなものとなる。第1編3章約60頁、第2編9章約250頁、第3編8章約160頁、第4編25章約690頁、第5編17章約380頁で、渡部の担当した第4編が最も多い頁数となっている。以下各編の内容と特徴を簡単に指摘することにしよう。

第1編は明治時代として日清戦前から日露戦後にかけての労働運動の紹介が、新聞記事を中心にしておこなわれている。3章とも職人の(労働)運動、職工の労働運動、その他の大衆(農民)運動という同じ節を設け、第3章のみ鉾山の労働運動を加えている。この場合職人と職工の区分が必ずしも明確ではない。資本主義の発達状況と関連させているのであろうが、日清戦前の職工に「手工業的経営形態を多く脱していない西陣機業」のものを含めて理解しながら、日清戦後は西陣織物職工を職人と把握している点に、それがひ

とつは示されている。

第2編は組合運動の生成と発展というタイトルで、1913（大正2）年から1925（大正14）年迄を叙述している。京都の友愛会支部の成立、発展から総同盟京都連合会の労働組合運動とそれに関連する争議、労働団体、社会主義運動を中心におき、また代表的争議である奥村電機争議に2章をあてている。大正デモクラシー期にふさわしく、友愛会を中心とした労働運動に様々な社会運動がからみあい相互補完しつつ展開していく状況が、具体的に理解できるものとなっている。

第3編は評議会と労農党の活動で、1925年から1928（昭和3）年の3年間を一つの時期としている。内容的には総同盟の分裂から3.15事件迄である。この3年間をひとつの編として独立して扱う意義を積極的には評価することはできない。その章別の編成は評議会の結成、無産政党的動向、労働組合の活動、労働争議、その他の社会運動、府議選挙と第1回普選となっている。短期間を対象としていることもあって、それぞれの状況は理解しやすくまとまっているが、一方ではそれらの相互関連が軽視され、第2編とはやや趣を異にしているといえよう。

第4編は闘争の激化と戦線の錯綜というタイトルで、1928年から1932（昭和7）年迄を分析している。編末の数章を除いて、おおむね編年体で各労働団体とそれに関連する無産政党的争議を順に叙述している。それらはタイトルも示しているように闘争全体としては昂まりを見せながら、各労働団体の分裂状況は錯綜という表現があてはまるほどの複雑なものとなった。全国的な労働団体の動向の縮図のような展開が京都では見られた。その歴史を本編はきわめてち密に実証したものである。以上とは別に単なる労働争議史は独立した章にまとめられ、また家賃・電灯料値下げ運動という市民運動にも1章をあてている。

ところで渡部の地方労働運動史叙述の方法は、無産政党的、総同盟・全協などの労働団体とその運動、個別の労働争議の3者をそれぞれ独立させて論ずる点に特徴がある。この点は第3編、第5編にも共通していると思われる。この3者の具体的事実を子細に述べるのであるから、当然その分量もほう大なものとならざるをえない。第4編が25章からなるのはその現われで、歴史の

大きな流れを理解する点に限って言えば不親切であろう。前後に要約的な概要・概観といったものが必要ではなかったか。

第5編は戦争と運動の衰退として、1932年から1945(昭和20)年迄を取り扱っている。その構成は第4編とほぼ同様である。以上の点から(44)は地方の労働運動史の代表的研究と評価してさしつかえない。

(45)は渡辺悦次の作成した目録(前号の註(3)を参照)にあるが、筆者は現物を確認していない。

大阪の2著は本格的な内容をもつ文献とは言いがたい。(46)の『大阪労働運動の歴史』は研究者が執筆陣に参加しており、時期区分、対象ともに工夫がこらされている。しかし引用資料は最小限に押えられ、通史・概説的になっていることなど、編集後記も述べるように「活動家に読んでもらう読み物的」なものにとどまっている。続いて後記は「戦前的大阪は日本一の工業都市であり、とくに大正・昭和期の大阪の労働運動は組織人員も東京より多く、日本の労働運動の中心地として幾多の指導者をうみだし、最も果敢にたたかってきたのであるが、現在まで大阪労働運動の通史は一度も出版されたことがなかった」と指摘している。この事情は現在もかわっていない。隣県の京都、兵庫が好著をもっていることもあって、その刊行がおおいに望まれる。東京・大阪が日本労働運動の拠点であったことはいうまでもないが、両地域に個々の研究が乏しいことの意味は検討を要する。

(46)の各章と時期を掲げる。第1章大阪労働運動の夜明けは日清戦前まで、第2章近代的労働組合の結成は日清戦後から第1次大戦前まで、第3章労働運動の飛躍的前進は第1次大戦から1924年まで、第4章「悪法、治安維持法と大恐慌下のたたかいは総同盟の分裂から1932年まで、第5章広範な統一戦線をめざしては1933年から敗戦までとなっている。この構成は全国的運動の時期区分とまったく一致している。なお内容は労働運動だけを取り上げ、他の諸運動は除外している。

(47)は年表の作成を本来の目的として編纂されたものである。編者である大阪地方労働運動史年表編纂会はその「趣意書」の中で「本会はその名の示す通り大阪地方における労働運動史の年表編纂を目的」とし、「この年表を労働運動史研究の礎にしよう」と述べている。そしてこの会は活動家や研究者

(註5)

が自主的に作ったものでもあった。

対象とする時期は1868(明治元)年～1955(昭和30)年である。年表の欄は、例えば1918(大正7)年迄は大阪地方の労働運動・社会運動と表示されており、広い範囲の事項が載せてある。1918年以降はそれは政治・政党運動、労働組合運動・労働争議、農民運動・一般社会運動の3つに区分され、それぞれを読み通すことで各運動の展開を一応考えることができる。頁数をみてわかるように相当にこまかい年表となっており、(40)とあわせ読むと良い。また索引も便利である。巻頭には参考文献があり、そこから『明治大正・大阪市史』、『昭和・大阪市史』等の利用価値も知ることができる。また大阪市社会部は「大阪市労働年報」をはじめとした各種のぼう大な調査資料を公表している。その一部は復刻されており、これらを駆使した本格的な労働運動史・社会運動史類がどうしても必要であろう。^(注6)

(40)は兵庫県労政課が戦前期に限定して編纂したものである。つい最近「兵庫県労働運動史」として戦後1・2、別冊の3冊からなる戦後編も刊行された。ただこれには戦前に関して「戦後の兵庫県労働運動は、大正10(1921)年の神戸、三菱・川崎両造船所大争議をはじめとする戦前の運動の伝統のうえに再建された」とのみ書かれているだけである。(40)が刊行されてから20数年も経ており、その間の研究の進展を何等かの形で反映させるべきであった。^(注7)

(40)は9章編成であるが、最後の章は労働運動の再生という名のもとに敗戦から約5年間を約25頁で叙述している。戦前の構成は第1章労働者の形成と労働運動の胎動、第2章第一次大戦と労働運動の抬頭、第3章大正10年神戸大労働争議、第4章再建への努力、第5章労働運動の発展と無産政党の成立、第6章恐慌と弾圧下の労働運動、第7章満州事変の勃発と労働運動、第8章戦時下の労働運動である。

一見して、1921(大正10)年の三菱・川崎の大争議が兵庫県および神戸の労働運動中に大きな位置をしめていることがわかる。しかも恐慌下の友愛会～総同盟等の組織的な運動の上に立ってはおこりえた大争議であった。この点では神戸の運動は地域的にひとつのまとまりをもったものであった。これに関して基本的な資料を載せて分析がされているが、その後この争議の研究は大きく進展している。第4・5章も含めて、この争議前後及びそれと^(注8)

関連する労働団体・総同盟、さらには無産政党的動向の分析は説得力を有している。(48)は労働運動の叙述が大半をしめ、無産政党と米騒動がわずかに言及されているだけで、(44)以上に地域の労働運動に焦点をおいた文献である。資料も適宜選択されており、全国的動向の叙述も適当で、また小見出しをおくなど配慮も行きとどいた好著である。

兵庫は関西において大阪・京都と並ぶ労働運動の拠点地域であり、市レベルでの研究も含めると数多くの研究論文・資料紹介等がある。その中から兵庫県労働研究所労働運動史編さん室刊『兵庫県労働運動資料』(第1号～第7号、1957～74年)と『地域史研究』(尼崎市立地域研究史料館編、1971年10月～)を紹介する。前者は戦前活動家の所蔵資料目録として貴重なものである。後者は県内の社会運動史類の個別研究論文を、時折掲載しているものである。

奈良県には(51)の小冊子の年表しかない。1833(天保4)年以降、1939(昭和14)年迄の約1世紀のもので、近代では「奈良新聞」などの新聞と全国的資料をもとに作成されている。年表だけでなく主要な運動、事件の解説が各頁の下欄に記されている。全部で17項目あるが例示すると大和同志会の創立について、奈良県の米騒動、水平社の創立、下永事件、農民運動の発展(その1、2)、第1回普選と3.15事件、8.30弾圧といった具合である。この他小学校における差別事件が3項ほどある。年表の内容を豊富にしようとする努力のあとをうかがうことができる。奈良では部落解放運動が社会運動の中核をなしているわけで、この点に関しては奈良県水平運動史研究会編『奈良県水平運動史』(部落問題研究所、1972年)が別にある。

(51)のあとがきで鈴木良は「近・現代の奈良のたたかひの歴史は……めざましいものがあるにもかかわらず、ほとんど手がつけられていない状態」だと述べ、「明治百年祭」に反対の意志からこれを完成させたこと、「奈良県社会運動史」を作るべく努力することを指摘している。

和歌山県の(52)も年表で、(51)とほぼ同じ分量であるが、1920年代以降と対象時期が狭い。編著者・発行者である和歌山県教育研究所は県の教員組合が設立したもので、この点は注目される。年表は労働運動、農民運動、無産政党、その他の4部にわかれてそれぞれ編集されている。労働運動の部のみ労働組合、紀

南労働運動史、労働争議の3項に区分されている。参考文献をみると『日本労働年鑑』（大原社会問題研究所）等の名があり、そうした全国的資料の抜粋が中心で、県内新聞資料は使用していないようである。このことが年表の時期を限定させた理由であろう。和歌山は初期社会主義の一拠点であったこともあり、明治期まで対象をひろげる必要がある。紀南地方に関しては『紀南地方社会運動史』がある。

『和歌山県史』の近現代史料編の刊行がすすんでいるが、その4巻と6巻に該当する史料が整理されている。『近現代史料4』には明治期の社会・生活の章(約200頁)があり、粉河騒動にはじまり公害問題、初期社会主義、労働問題(主に「紀伊毎日新聞」資料にもとづく労働争議関係)等の史料が整理されている。『同6』には大正・昭和(敗戦まで)の社会問題・社会運動の章(約240頁)がある。これは米騒動以下、婦人運動、水平社、メーデー、労働運動、農民運動の順に史料を載せている。量的には労働運動がもっとも多く、農民運動、米騒動がそれに続き、おそらく3者の基本的史料が網羅されているであろう。

6. 中国地方

『鳥取の市民運動』(54)は書名から考えるとやや場ちがいに見えるが、その内容は広い意味での社会運動史に含められる。まず目次を見ると、序章市民運動とはなにか、第1章県再置(分県)と合併反対の市民運動、第2章市制実施の運動、第3章市民運動としての政治活動、第4章電気市営の市民運動、第5章千代川改修の市民運動、第6章鳥取会の市民運動、終章市民性と市民運動となっている。第1章は自由民権期、第2章は1880年代、第3、4章は日露戦後～大正デモクラシー期、第5章は1910～20年代、第6章は戦前昭和期を対象としているので、一応年代順に市民運動がとりあげられている。このなかで第3、4章は地方の大正デモクラシーとして別に評価されており、鳥取の社会運動の重要な一項である。鳥取県には他に適当な文献が見当らないこともあり、巻末の年表、参考文献も含めて(54)は貴重なものである。『鳥取県史』近代資料篇中の社会問題の節、社会運動の展開の章に若干の資料の紹介がある。

『島根県労働運動史』(5)は最近作のひとつであるだけでなく、内容的にみて充分なる検討を必要とする文献である。(5)は戦後迄の通史(第2, 3巻)のうちの戦前部分で、この第1巻の担当者の内藤正中は「現代の労働運動を生みだした社会的背景を明らかにしてゆくために、近代資本主義社会の生成・発展の過程における社会運動史として、これをまとめてゆくことを基本の方針」(あとがき)とすると述べている。この点は原則的には賛成であるが、あくまでもそれは一般論であって地方の運動史として見る場合には問題をもう少し切り込む必要がある(後述)。内容の構成は第1章近代社会の形成、第2章近代社会の成立と労働問題、第3章近代社会の発展と民衆運動、第4章戦時体制下の労働対策である。戦前の労働運動史を近代社会の形成、成立、発展、戦時体制下の4つに時期区分して叙述している点は興味深い。これは(5)の独創である。とくに第1章は形成期として自由民権運動の展開までをとりあつかい、全体の2割ものスペースをしめているが、これは内藤の専門研究分野でもあり充実した内容となっている。

近代鉱工業の未発達な地域においてこのような500頁をこえる労働運動史を叙述する場合、運動自体の発掘作業は当然としてもその時代、社会背景といったものに多くの頁数を与えざるをえない。逆にそれはひとつの地域社会史の形態ともなる。そうした作業は地方においては近代社会とはいにくい状況を写し出すことにもなるが、その中における民衆の運動の実像をなるべく克明に把握することが、その社会の特質を考えるうえで必要となる。この課題を本書は充分にはたしている。第2の特徴は労働運動史と称してはいるが、地主制下の農民運動の展開にも留意している点である。さらに第3章では無産運動の抬頭という節が独立し、初期社会主義以降の無産運動の通史にまで言及している。

(5)のもっとも重要な特徴はその全編を通じて言えることであるが、新聞・関連資料、文献といった各種の資料そのものを綴るという手法をとっていることである。なかでも『山陰新聞』の比重が大きい。内藤は「資料を紹介しつつ資料をして語らせる通史として編さんし、問題や事件の評価については、今後の研究に委ねる」(あとがき)と述べている。そのため関連資料、県市町村史類、伝記だけでなく他の研究成果なども豊富に引用している。例えば

昭和期では『特高月報』の資料引用に対して『山陰改造』など運動の側の資料も並置するといった工夫のあとみられる。そして適宜小見出しを置き、読みやすくする配慮もおこなっている。全体として近代工業の先進地帯でない地方の労働運動史の、現時点での代表的文献と位置づけておきたい。

(56)の年表は(55)の前提となった作業の成果である。

岡山県は隣県の広島と並んで社会運動、労働運動史の文献の多い地域である。なかでも(57)の『岡山県社会運動史』の分量は抜きん出ているが、それを考えれば量的には岡山県のもの最大ということになる。

(57)は戦後までを含めると全15巻という大作である。編者は岡山県労働組合総評議会で当初は組合史を発刊する予定であったが、執筆者水野秋の強い希望でこのようなものとなった(第1巻はじめに)。水野ひとりで2年間に書きあらわした訳で、しかも仕事や活動のかたわらであるので(第1巻あとがき)、その努力は敬服に値する。各巻には個別のタイトルが付き、一応編年体で戦前期は書き通してある。少し煩雑になるが各タイトルと章名と時期を以下順に記す。第1巻岡山のあけぼの、1新時代への息吹き、2岡山のあけぼの、3民意の圧殺と搾取への再編成、4岡山における自由民権、5農業と産業の発展、6日清戦争と農民の成長、第2巻明治社会主義運動、7労働者の目ざめと社会主義の芽、8明治社会主義運動と日露戦後の岡山、第3巻大正デモクラシー、9明治から大正へ、10労働者と農民と、第4巻労働者と農民と、11労働者・農民の組織化、12農民運動の発展、13労働運動の前進、第5巻目ざめゆく大衆、14労農大衆の政治的結集、15目ざめゆく大衆、16たゆまざるたたかい、第6巻弾圧に抗して、17闘争主体の確立、18第1回普選と日本共産党、19 3.15事件の後遺症、第7巻風雪の日々に、20左右対立期の岡山、21運動再建への苦悶、第8巻暗い谷間で、22分裂と抗争の時代、23左翼バネの再発、第9巻星霜の賦、24共産党の再建、25後退と停滞と、26労農運動の再起、27ふりしぼる力、第10巻絶望の時代に、28高揚から衰退へ、29反体制運動の崩壊、第11巻戦火を越えて、30戦時体制下の岡山。第1巻は明治維新～日清戦争、第2巻は日清戦後～日露戦後、第3巻は大逆事件～1922年、第4巻は1923・24年、第5巻は1925～27年、第6巻は1928年、第7巻は1929・30年、第8巻は1931・32年、第9巻は1932年後半～1935年、第10巻1936～

38年、第11巻は敗戦までである。第3～10巻は量をいとわず書いている感を与える。戦前期の内容構成を前もって整理しきってから執筆を始めたのではなく、時代順に書き下ろしていく形式をとっているため、資料があり叙述できる部分、巻はそのまま長くなっている。第4～9巻がそれに該当する。その意味では分量の多い部分と歴史的役割の重要度とは必ずしも一致していない。このことは執筆者が研究目的をもってこの書に取り組んでいるのではなく、「君たちの故郷にこんな立派な先輩がいた」、「こんなにはげしいたたかひがあった」ということを、「たとえ1人でも2人でも、若者たちの目にとまるならばと、切なる願いをこめて、ただ歩き、書き抜いてきた」(第1巻はじめ)という水野の姿勢とも関係している。したがって研究書としてではなく、地方の社会運動の歴史的事実を発掘し、できる限りそれを記録したものを見なくてはならない。しかも読みやすい文体で記述するなどの配慮もなされている。編年体で書かれていることもあって、各章毎に全国的状況をまず記述するという形式をとっている。活字のポイントを落として大きなスペースをとらないような工夫がなされている。ただし第3巻はそれが全体の3分の1をしめ、第11巻は3分の2と多くなっている。

(57)はぼう大なものであるので個々の記述の評価はできないが、印象に残った点を列挙すると、労働運動とともに農民運動の展開に留意していること、各巻に文化、教育、学生運動が含まれていること、岡山県の無産運動の中で3.15事件を重視していること、森近運平、山川均、江田三郎をはじめとして県出身の活動家を適宜とりあげて紹介していることなどがある。(57)はひとつの地域の社会運動史を一応描ききっていると見えよう。また作業の仕方によっては地方の社会運動史の質と量をこれほどまでに明らかにすることができるという見本と考えることもできる。

(58)は巻頭の「岡山県における労働運動のあゆみ」(副題 序論的考察、向井喜典執筆)が1950年までの概観を提示している。そのほか座談会、戦前の労働運動の思い出、戦前年表が付け加えられている。目録中の頁数には含まなかったが、巻末には労働組合組織現況表(1924、27年)、社会主義政党的系譜、無名戦士名簿もある。県の労働運動史としては古いもので、現在の水準から見ると満足できる内容とは必ずしもなっていない。(59)は資料集である

が、通史的な理解が一応できるように編集されている。岡山県内の自由民権運動・初期社会主義、普選、藤田争議、労働運動、政治・思想運動の概略を知ることができる。(59)は(57)の参考文献となっているものである。なお岡山県には行政ベースの作成した文献はない。

広島は県社会運動史刊行会（山木茂）、県労働組合会議、県労政課の3者がそれぞれ独自の運動史を刊行するというめずらしい県である。というより3者が各自の文献でもってその内容を競いあうという状況を呈している。

(60)は山木が「志の半ばにして倒れた解放運動の無名戦士」に捧げるとして、個人で書きあげたものである。山木は広島県社会運動史刊行会を發議し、そこでの活動を足場に(60)をまとめた（序）。刊行後、山木は広島県社会運動史研究協議会の中心人物となり、県内の社会運動の発掘を続け、また他地域の同趣旨の社会運動史刊行会発足と活動に刺激を与えた。個人の仕事としては『北海道社会運動史』(1)とならぶ業績である。

(61)は渡辺悦次が中心となって執筆がなされ、戦後編および年表編を含めると全4巻となる大著である。第1巻の戦前の部は渡辺も述べているように(60)を補完したものとなっている。通史の部分は5章までの約330頁であるが、別章戦前における県下の共産主義運動、第3部戦前・占領下の広島県婦人運動が別にある。

(63)のあとがきを見ると、編さん委員には行政（労働省および県労政課等）、資本（県経営者協会）、労働組合の3者が名をつらねている。しかし実際の執筆者は梶田稔典（元県地方労働委員会事務局長）がおこなっている。戦前期に限定しているが、前史と欽定憲法下の労働運動の2部にわかれている。前史では広島県の形成と賃労働者の創出が叙述されているが、検討の対象外とする。

さてこの3者を比較するために章の構成を次に一覧表に整理してみた。章名から対象時期が不明確なものは別に指示しておくので参考にしてほしい。

(60)は社会運動の叙述が主眼であるので、各章ともそれに照応したタイトルとなっている。また内容も同様で非常に広範な運動を視野におさめている。例えば第3章では労働運動以外に社会科学研究会、不敬事件等、無産政党、水

章 構 成 の 比 較 表

(60) 広島県社会運動史	(61) 広島県労働運動史第1巻	(63) 広島県労働運動史
第1章 明治期の県下の社会・労働運動	第1章 日本労働運動の開幕と県下の労働運動(～大逆事件)	序章 組織化時代の序幕(～1900年)
第2章 大正のはじまりより戦後恐慌期の県下の社会運動	第2章 第1次世界大戦と県下労働運動	第1章 組織なき運動(日露戦前～日露戦後)
第3章 関東大震災前後から金融恐慌までの県下の社会運動	第3章 県下労農無産政党组织の確立(1923～1927年)	第2章 労働者組織の復活(友愛会の成立～米騒動)
第4章 3.15事件後の県下の社会運動(1928～31年)	第4章 恐慌と県下の労働運動	第3章 第1次大戦後の新局面(～1922年)
第5章 満州事変後の県下の社会運動	第5章 戦争と県下の労働運動(1931～45年)	第4章 転換期の労働運動(～1926年)
第6章 単戦時体制から太平洋戦争までの県下の社会運動(1935～45年)		第5章 昭和恐慌と労働運動
		第6章 非常時局の労働運動(1931～36年)
		第7章 労働運動の崩壊(1937～45年)

平社、メーデー、第5章では文化、学生運動が加わり、さらに県内の地方の動きを把え、そこではキリスト教徒のたたかいかいまでも含めている。時期区分を(61)と比較すると、それぞれ第2、3章の把握の仕方がことになっている。(60)に即して言えば、第3章を関東大震災という表現でみることにどれだけの意味があるのであろうか。(60)の第4～6章、(61)の第4、5章はそれぞれ妥当である。(61)の構成は非常にすっきりしており、また明治～昭和の年号にとらわれていないことも含めて全面的に評価する。ところで、(63)が戦前労働運動を欽定憲法下の労働運動としていることは前述したが、何故帝国憲法と労働運動を結合して考えるのか、積極的な意義は見当らない。わずかに戦後を見通した節に「労働基本権を保障する民主憲法下の新生労働運動」(661頁)という表現が見いだせる。とするならば労働基本権がまったく欠除していた帝国憲法体制そのものの歴史的な位置づけをまずするべきであるが、それは避けている。このことは大逆事件を『原敬日記』の引用で説明したり、3.15弾圧を無視する方法と無縁ではない。

(63)の特徴をより鮮明にするために第5章を例にとりて考えてみることにし

よう。(60)、(61)の第4章が同じ時期をとりあつかっているので比較しやすい。(63)と(61)をくらべるとほぼ(63)が倍の分量で叙述しているが、(63)は昭和恐慌下の全国状況の叙述に約半分のスペースを費している。執筆者は巻末で「全体の流れも県下の動きと同じ密度で記述し、全体の流れのなかで県下の動きを捉える」(本史の記述について)と注釈しているが、無駄と思われるほど冗長である。長いだけでなく昭和恐慌が広島という地域にどのような影響をもたらしたかの肝心の点がはなはだ心もとない。さらに全国状況を述べる際にある時は『昭和経済史』(有沢広巳編)を引用し、また時には『昭和史』(遊山茂樹等著)をはめ込むといったまとまりのないものとして描いている。

広島県下の労働運動に関してはどうか。結論的に言えば(63)は先行の(60)と(61)の当該部分をつなぎ合わせたものではなかろうか。独自に発掘した運動・争議、あるいは資料は2、3の新聞資料以外はない。正確な評価は渡辺に任せますが、(63)は屋上に屋を重ねた税金の無駄づかいといって過言ではない。

これに対して(61)は県内の労働運動を子細にわたって掘りおこし、それをギリギリまでもり込んだ豊富な内容のものとなっている。限られた紙数でそれをおこなった結果、全国状況はまったく概要程度にとどめている。発見した資料はピラの単位まで利用され、一部は写真として紙面をかざっている。その生の文字の迫力は何よりも雄弁に戦前の運動の有様を今に伝える。(61)は前記婦人運動(これは(60)の山木が言及していない部分であるが)以外は労働運動主体で、この面の地方の労働運動史の最高水準を示している。

(64)は因島労働組合の資料を用い、その運動を中心とした年表で、(62)の中に吸収されている。

山口県には全3巻の『山口県労働運動史』がある。その第1巻(65)の序章戦前の労働運動が概説的にふれているにとどまる。明治期の労働運動、大正期の労働運動、昭和前期の労働運動の3節構成である。内容はきわめて簡潔で、今後の研究のアウトラインを示しているにすぎない。

7. 四国地方

四国の4県の対応はそれぞれ独自で个性的である。

徳島県の行政ベースの仕事としては『那賀川流筏労働運動史』(県労政課

編, 1956年)があるだけで、ここでは(66)『物語徳島県の労働運動史』という小冊子しか紹介できない。全体で80頁ほどのもので、最後の20頁は戦後の日本共産党徳島県委員会の活動に関する記述である。サブタイトルに「百五日間、塩田労働者の大ストライキ」とあるように1927(昭和2)年の塩田争議を記録したものである。「無産者新聞」をもとに労農党との関連や評議会の支援、争議の展開があきらかにされている。

香川県には筆者の調査した限りではあるが、戦後の若干の組合史はあっても戦前に言及しているものはない。県労政課の作業結果も見つけだすことができなかった。

そうした中で、和田仁「戦前の香川県における労働者の状態」(以下「和田論文」と略。『高松工業高等専門学校研究紀要』第15号, 1979年)を紹介する。貴重な業績であるという意味だけでなく、300枚(400字詰)を超える大作で、しかも後半には労働争議の分析もなされているからである。

「和田論文」は「農業立県ともいえる香川県産業の構造的特徴」を抽出し、「それが雇用関係をどのように制約していくか」という点、「地方的な労働者の労働条件や生活状態がどのようなものであったか」という点、「香川県に於ける労働運動を、具体的な労働争議の事例を通して、たどってみる」

(2頁)点の3点を課題とし、それぞれの分析をしている。資料は治安維持法制定以前の時期では「香川新報」に、以降は「大阪朝日新聞」の香川版の記事に依存している。第1の点では労働争議件数が多いこととも関連して塩田労働者と雑工業の労働者に言及している部分が重要である。両者とも季節工・兼業者であり、副業的であったために農村における地主・小作関係が雇用関係に種々に影響することを実証している。第3の点ではこうした塩田・雑工業労働争議が少くとも量的には主要な位置にあり、「比較的多人数で結束し易いという職業的性格から、集团的示威効果を存分に発揮」(39頁)したこと等を明らかにしている。この特徴は地域的には前掲の徳島も共通しているの、少し範囲を広げて瀬戸内地域の労働争議の問題として今後研究される必要がある。「和田論文」は労働組合など組織的な労働運動の分析が弱い、しかし近代工業の未発達な地域の多くはこのような未組織の肉体労働従事者の労働争議が主体である。それらを組織的な労働運動とは違った視点で積極的

に位置づけるのか否か、検討を必要とする。「和田論文」のタイトルが「労働者の状態」となっているので混乱を避けるため文献目録には載せなかった。

愛媛県は資料編を積極的に評価するならば岡山県のものに匹敵する分量を誇っている。(70)がその資料の部分で、県労政課が全9巻にわたって編集している。各巻の対象年次を順に記すと、第1巻慶応2年～1907年、第2巻1908～1918年、第3巻1919～1922年、第4巻1923～1925年、第5巻1925・26年、第6巻1926～1928年、第7巻1928～1930年、第8巻1930～1936年、第9巻1937～1945年である。利用されている資料は「愛媛新聞」を中心に「海南新聞」などの新聞類、県統計書・県報などの県所蔵資料、住友関係資料等で、それぞれの記事の抜粋を編年体で整理している。何といても住友別子銅山の労働争議が圧倒的な比重をもっており、その代表的争議を研究したものが、(67)と(68)である。

(67)は別子労働争議(明治40年)研究と副題が付けられている。序章で別子銅山の3大争議(1907, 25, 47年)の沿革の概略をふれたあと、明治期の経済・社会・労働、および鉱業の状況を述べ、1907(明治40)年の争議の概要を分析している。この争議は日本産業革命の内容と関係づけて多くの個別論文での研究対象となっている。(68)は1925・26年の別子争議の研究である。(67)・(68)とも別子鉱業株式会社の総務部所蔵資料が利用されており、この点で価値がある。また両書の執筆に参加している大野盛直は労働関係に関心を持っているようで、鉱山労働とその労務管理の特殊性の分析は意義がある。

(69)は愛媛大学の研究者の共同作業報告の一部である。旧幕時代の近代的プロレタリアートの発生過程から、1907年の別子争議までの期間を研究対象にしている。近代的プロレタリアート(森本の用語であって、その把握の仕方)に筆者は同意してはいない)発生、形成過程における、その存在形態を中心において(69)は分析しており、厳密な意味での労働運動史とはなっていない。

高知県に移るが、愛媛県の労政課の刊行物が大部なものであるのに対して、高知も含めて四国の他3県は戦前労働運動にまったくといっていいほど関心を示していない。

(71)は入交好保が個人で執筆したものである。章別の構成や時期区分をおこなっておらず、次の17項目についてそれぞれ記述がなされている。デモクラ

(注11)

シーの波、無産政党と共産党の影響、普選前後、社会主義結社、無産政党と選挙、党活動、メーデー、労働争議、農民運動、漁民運動、電気料値下げ闘争、消費組合運動、啓蒙教育、無産者病院、解放運動、弾圧の跡、シンパサイザー。巻末に活動家の略歴と年表もある。各項目がそれぞれ編年体となり、その項目の動向はある程度理解できるが、社会運動としての相互関連性を史書として把握する場合には不十分な体裁となっている。また項目内容にも若干検討が必要で、例えば社会主義結社の内に学生運動が入るのはどういふものか。文化運動以外はおおよその運動を取り上げている。著者は戦前活動家で、戦後実業家に転身しており、専門研究者からの距離を考えれば(71)は貴重な文献である。

8. 九州・沖縄地方

福岡県労政課は(73)を刊行しているが、主に戦後の資料編で、戦前は概説にとどまっている。しかもそのうち半分は全国労働運動に費しており、福岡県内分は25頁ほどにすぎない。そこでは筑豊を中心とした炭鉱労働運動の概略が若干述べられている。

(72)は戦前活動家宮崎太郎が個人の努力で収集した資料を編集して刊行したものである。約4割は図版でしめられているのが特色で、残りは各運動の関係者の回顧、「日本労働年鑑」などの関連資料からの抜粋で綴られている。巻末に1918(大正7)年以降の小年表があるが、(72)は資料集の域を出るものではない。

タイトルから見て基本文献目録には載せなかったが、福岡県に関しては『北九州地方社会労働年表』が最も充実した内容を有している。巻頭の凡例によると1868(明治1)年以降1945年までを対象期間とする、現在の北九州領域と福岡県(一部山口県を含む)における社会労働史年表となっている。年表は労働・経済・社会・県内の4欄から構成されているが、同じく凡例によると労働欄は労働運動、農民運動、社会主義運動その他労働者・農民を主体とする自主的な階級運動を内容とし、婦人運動も上記の性格をもつ限り含まれる。同じく社会欄には地方行政・司法・軍事の他一般市民運動・婦人問題・保守政治運動・右翼運動・宗教活動など、そのときどきの社会的事件

を内容とし、また労働者運動の中で労働条件の改善を直接目的とするものではなく、一般市民生活に関連した運動も一部分、市民運動として（例えば電気料金値下げ運動など）含めている場合もある、としている。労働欄の定義にしたがえば、これは農民運動を含めた広い意味での労働運動を内容としていることになるが、年表をみるとそれに加えて労働関係、賃金など労働事情も含まれている。社会欄の場合は社会運動に属する項目もあるが、宗教行事など社会的行事に関する項目も多くなっている。

この年表は500頁を上まわる頁数からもわかるように、きわめて豊富な手がかりをわれわれに与えている。もっとも大きなメリットは各項目ごとに典拠資料が明示されていることで、その典拠資料文献数は180冊にのぼる。さらに参考資料文献も詳細に紹介されており、今後の研究のアウトラインが提示されているともいえよう。それらを通覧してみて、筑豊地域と並んで八幡地域のもつ重要性が容易に理解しうる。全国のなかでの北九州地区の位置を考え、引き続き研究、文献の登場を期待する。

長崎県には(74)の文献しかない。少し古いものであるが、労働組合運動史となっておりユニークである。戦前の労働界という1章に要約されたところの、ごく簡単な戦前の争議史の概説となっている。

佐賀・宮崎両県には若干の調査をおこなったが該当する文献を発見できなかった。

(注13)

熊本県の場合は(75)、(76)の2つの文献を承知しているが、残念ながら現在までのところ筆者は未見である。なお熊本には県の労働組合総評議会編の『熊本県労働運動史年表』（1981年刊）があるが戦前部分はない。

(77)は大分県労政課の編集したもので、戦前は概説である。したがって短く簡略ではあるが富士紡大分工場の2度のストライキ(1931年)、無産運動と争議、麻生久と佐野学、文化運動の部分が要領よくまとめられている。富士紡の女工哀史と形容する女工の実態は具体的で、より詳細な研究の必要性を示している。また他の項目をみてもわかるように大分の運動のなかでこの富士紡争議は種々の影響を残したようである。大分には同じく労政課作成の年表があるが、戦後に限定されている。

鹿児島県には県労政課編の『鹿児島県労働運動史』と『鹿児島労働運動

(注14)

年表』があるが、戦前の記述はない。九州地方の各県労政課等の行政は労働運動史編纂事業について、総じてその対応が弱く、とくに戦前に関してはきわめて冷淡である。また熊本を例外として自主的な研究努力もおこなっているのが現状である。

そうした状況であるので一地域のものであるが『奄美社会運動史』（松田清著、JCA出版、1979年、B6判、104頁分）はユニークで、貴重でもある。戦前の社会運動を次の5項で叙述している。農奴（ヤンチュ）解放運動、松原銅山の争議、アナキストの活動、地方無産党奄美新興同志会の活動、要塞司令部の反戦活動と名瀬郵便局のスト。全国的な社会運動史ではもちろんのこと、鹿児島県レベルでも見落しかねないような運動で、著者自身も本書に収められた資料は「歴史上から消滅していく宿命を持っている」（序）と述べている。著者の松田はジャーナリストであることもあって読みやすい体裁となっており、また主要な資料にはおおむね出典が記されている。今後の課題とも関連するが、県単位の運動史の作成となると仲々やっかいで時間と労力を必要とするので、このような狭い地域の運動史を適宜発掘していくという方向も検討されてよい。本書はそのひとつの好例である。

最後に沖縄をとりあげる。戦前の沖縄に関しては個別論文は散見するが、^(注15)現在までのところ体系的なものは刊行されていない。戦後に関しては、琉球政府労働局編の『資料琉球労働運動史』（2巻、1959年まで刊行）がある。

そうしたなかで、(78)はサブタイトルに近代沖縄社会運動史とあるので紹介しておく。内容は著者の自伝形式となっており、大逆事件後にアナキストと接触して以後に運動に近づくが、まもなく沖縄を脱出してしまふ。その後大阪で無産運動に従事するが、たえず沖縄に関心をもち続けた。そのため巻末の「近代沖縄社会運動関連年表」が作成しえたのだと思う。この年表を評価して、(78)を目録に加えた。（未完）

1985年1月16日脱稿

(注)

- (1) 『日本社会運動人名辞典』（青木書店、1979年刊）によると、矢尾は大恐慌下において県内の繊維関係諸争議の指導にあたり、その後社会民衆党の市議となり、国家社会主義へ傾斜していった人物である。

- (2) 『京都地方労働運動史』（以下とくに指示しない場合、発行所、刊行年は基本文献目録中にあるので参照すること）、9頁。
- (3) 同前、11頁。
- (4) 『大阪労働運動の歴史』、255頁。
- (5) 『大阪地方労働運動史年表』、2頁。
- (6) 一例として、大阪市社会部『労働調査報告』（復刻版、全13巻および総目次）は1970～81年に大阪市立中央図書館市史編集室より発刊された。
- (7) 『兵庫県労働運動史』（戦後1、兵庫県労働運動史編さん委員会編、1984年、兵庫県発行）、3頁。
- (8) 一例をあげると、大前朗郎・池田信『日本労働運動史論』（日本評論社、1966年）で、副題は、大正10年の川崎・三菱神戸両造船所争議の研究となっている。
- (9) 小川竜一著、第1分冊（B5判、57頁、1966年）、第2分冊（B5判、61頁、1968年）、第3分冊（B5判、53頁、1973年）。いずれも戦前期を対象とし、私刊本である。
- (10) 松尾尊允『大正デモクラシー』（岩波書店、1974年）の第4章を見よ。地方的市民政社の発生の事例として鳥取市の連合青年会の活動から電気市営運動までが分析されている。同書中に涌島義博『鳥取市民百年史』の引用があるが、筆者は未見である。
- (11) 渡辺悦次が1972年に作成した目録（前号注を参照）では著者名が入交好倫と誤記されていた。また古書目録に『高知県社会運動史（稿本）』の書名を時折見かけるが、これは本書の稿本である。本書のはしがきに註記がなされているが、稿本に若干の修正が加えてあるようである。
- (12) 古賀良一編、西日本新聞社、1980年。なお編集にあたっては主に北九州大学のスタッフの安部博純、斉藤貞之などが協力している。戦前年表でB5判550頁である。
- (13) 佐賀・宮崎両県立図書館宛に戦前社会運動史・労働運動史の所蔵文献の照会をおこなったところ、佐賀には該当書はないとの回答であった。宮崎からの回答の文献リストには期待したものがなかったが、社会運動の項に『明治神宮御造営と青年団の奉仕』（奉仕記録編纂部、1923年）、萩萩月著『皇居勤勞奉仕を語る』（1954年）といった「社会奉仕」に係わる図書が入っていた。社会運動の内容を検討する際、一考を要する問題を示している。
- (14) 第1巻（1967年刊）は1945～54年まで、第2巻（1967年刊）は1955～60年までを叙述している。3巻以降は現在迄刊行されていない。
- (15) その一例として、田港朝昭『大正・昭和期の労働運動』（沖縄歴史研究会編・発行『近代沖縄の歴史と民衆』1970年刊）がある。その中の年表は1900年以降となっている。沖縄県に関する研究は今後待つところが多い。

地方社会運動・労働運動史基本文献目録(戦前分)・下

番	名	編著者名	発行者・所	刊行年	判及頁数
(42)	滋賀社会運動史	矢尾喜三郎	滋賀日日通信社	1934年	A 5 187頁
(43)	滋賀県労働運動年表	滋賀県労働運動史編纂委	同 左	1976年	B 5 32頁分
(44)	京都地方労働運動史(増補版)	渡部徹	京都地方労働運動史編纂会	1968年	B 5 1642頁
(45)	京都地方労働運動史年表(2~4)	京都府労働経済研究所	同 左	不明	B 4 177頁計(未見)
(46)	大阪労働運動の歴史	大阪地方メーデー実行委	労働旬報社	1971年	A 5 259頁
(47)	大阪地方労働運動史年表	同編纂会	同 左	1957年	B 5 231頁分
(48)	兵庫県労働運動史	同編纂委員会	兵庫県労政課	1961年	A 5 654頁分
(49)	兵庫県労働運動史年表	兵庫県解放運動史編集委	日本国民救援会 兵庫県本部	1951年	B 6 60頁
(50)	兵庫県労働運動史年表	同編纂室	同 左	1957年	B 6 42頁
(51)	奈良県社会運動史年表	奈良県歴史教育者協議会	同 左	1968年	B 5 49頁
(52)	和歌山県社会運動史資料(戦前の部)	和歌山県教育研究所	同 左	1961年	B 5 48頁
(53)	資料・和歌山県社会運動史(I・II)	和歌山県社会運動史研究会	同 左	1974・75年	B 5 122頁計
(54)	鳥取の市民運動	須崎俊雄	鳥取市教育福祉振興会	1981年	A 5 353頁
(55)	島根県労働運動史第1巻	同研究会	島根県労政訓練課	1981年	B 5 524頁
(56)	島根県労働運動史年表	同 右	同 上	1978年	A 5 370頁分
(57)	岡山県労働運動史(1~11)	岡山県労働組合総評議会(水野秋執筆)	労働教育センター	1977~79年	A5 2802頁計
(58)	岡山県労働運動史	岡山県評労働運動史編集委	岡山県労働組合総評議会	1964年	A 5 148頁分
(59)	岡山県労働運動史資料(上)	同編集委員会	岡山県中央労働学校	1951年	A 5 375頁
(60)	広島県社会運動史	山木茂	労働旬報社	1970年	A 5 882頁

番 名	編 著 者 名	発 行 者 ・ 所	刊 行 年	判 及 頁 数
(61) 広島県労働運動史第1巻	同編集委員会	広島県労働組合 会議	1980年	B 5 556頁分
(62) 同上・年表	同 上	同 上	1979年	B 5 130頁分
(63) 広島県労働運動史	広島県労政課	同 左	1981年	B 5 776頁
(64) 広島県労働運動史(戦前 年表)	広島県立労働 科学研究所	同 左	1952年	B 5 120頁
(65) 山口県労働運動史第1巻 (戦前概説)	山口県労政課	同 左	1974年	B 5 44頁分
(66) 物語徳島県の労働運動史	青山照明	鳩書房	1977年	A 6 60頁分
(67) 愛媛県労働運動史第1編	愛媛県労政課	同 左	1950年	B 5 78頁
(68) 同上 第2編	同 上	同 上	1954年	B 5 85頁
(69) 愛媛県における労働運動 (黎明期)	森本憲夫	愛媛大学地域社 会総合研究所	1954年	B 5 90頁
(70) 資料・愛媛県労働運動史 (第1～9巻)	愛媛県労政課	同 左	1958～ 65年	B 5 3305頁計
(71) 高知県社会運動史	入文好保	高知市立図書館	1971年	B 5 326頁
(72) 福岡県無産運動史	同刊行会	大塚巧芸社	1970年	B 5 243頁
(73) 資料・福岡県労働運動史 第1巻(戦前概説)	福岡県労政課	同 左	1982年	B 5 50頁分
(74) 長崎県労働組合運動史 (戦前概説)	長崎県地方労 働委員会	労働問題懇談会	1952年	B 5 29頁分
(75) 熊本県における戦前の社 会運動	上田稔一	熊本社会運動史 研究会	1958～ 59年	(未見)
(76) 熊本県労働運動略史	同 上	同 左	1963年	(未見)
(77) 大分県労働運動史(戦前 概説)	大分県労政課	同 左	1970年	B 5 31頁分
(78) 逆流の中で—近代沖縄社 会運動史—	浦崎康華	沖縄タイムス社	1977年	B 6 307頁

(備考) 前号で述べたように、本文中の引用書の註記の番号と各々の書名の頭書の番号とが、照応している。番号は前号の目録に続いたものとなっている。なお「判及頁数」の欄のうち、分とあるのは戦後迄叙述されているもののうち、戦前部分の頁数を示してある。また、計とあるのは数巻に分れて戦前の叙述がなされている場合、その合計分の頁数である。頁数のみの表示は全巻が戦前分であることを示している。未見としたのは筆者の手元になく現物を確認していないものである。